

2017（平成29）年度 財務情報の公開

決算について

資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

事業活動収支計算書

貸借対照表

財産目録

連続財務比率

監査報告書

学校法人 長崎学院

2017（平成29）年度 決算について

財務状況については、学校法人会計基準に基づき、資金の動きを表す「資金収支計算書」、資金の動きを事業活動区分毎に表す「活動区分資金収支計算書」、経営状態を表す「事業活動収支計算書」、財務状況を表す「貸借対照表」の財務4表により表されており、以下にその概略を報告いたします。

1. 2017（平成29）年度決算について

（1）資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、支払資金（現金・預貯金）の収支を明らかにしたものである。期中（4/1～3/31）の資金の動きすべてが計算対象となり、借入金収入、前受金収入も含まれる。また、施設・設備関係支出には資産の取得額が計上されている。

平成29年度の収入は15億915万円、支出は14億3,891万円であり、これにより翌年度繰越支払資金は2億9,275万円となり、前年度より7,024万円の増加となった。なお、翌年度繰越支払資金は前受金収入2億7,196万円を2,079万円上回る結果となった。

なお、借入金1億6,000万円の内訳は、短期借入金が1億3,000万円（内、1億円は年度内返済、3,000万円は補助金及び退職金交付金受領までの期越え借入分）、長期借入金（施設改修分）3,000万円である。

（2）活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて学校法人の活動区分ごとに資金の流れを把握しようという計算書であり、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書にあたる。

平成29年度の各活動区分の収支は、学校法人の教育に係る活動区分を表す教育活動収支は2億8,330万円、寄付や補助金に係る収入と施設設備支出に係る活動区分を表す施設設備活動収支は▲4,825万円、教育活動・施設設備活動収支以外のその他の活動収支は▲1億6,481万円である。その結果、当期の翌年度繰越支払資金は、期首の繰越支払資金2億2,251万円から7,024万円増の2億9,275万円となった。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、企業会計における損益計算書にあたるものである。教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つに収支が区分され、収支毎に経営状況が健全であるかどうかを示すものである。企業会計に例えると、教育活動収支は営業損益、教育外収支は営業外損益、特別収支は特別損益といえる。学校法人の主な活動である教育活動収支は学納金、補助金などの事業活動収入、人件費等の経費の事業活動支出で構成されている。

なお、平成29年度の主な収入と支出は以下の通りである。

① 収入について

(ア) 学生生徒等納付金

学生生徒等納付金収入では、前年度決算比で3,572万円の大幅な増収となった（前年度比104.6%）。その主な要因は、学生数の増加である。特に平成29年4月1日の一年次入学生数は190名（平成28年秋学期入学者21名・平成29年春学期入学者169名、入学定員充足率111.8%）となり、前年同日の150名（平成27年秋学期入学者2名・平成28年春学期入学者148名、入学定員充足率88.2%）を40名上回ったことである。これにより平成29年5月1日付の総在籍者数は745名となり、収容定員数740名を5名上回る結果となった（収容定員充足率100.7%）。

(参考) 総在籍数の推移

平成29年度の春学期（5月1日現在）と秋学期（11月1日現在）の総在籍数の推移は、図表1に示すように、春学期は前年度比65名増（前年度比109.6%）となった。内訳としては日本人学生数が前年度比28名増加し、留学生も前年度比37名増加した。

また、秋学期は前年度比24名増（前年度比103.5%）となった。内訳としては日本人学生数が前年度比20名増加し、留学生も前年度比4名増加した。

図表1

（単位：名）

年月日／項目	総在籍数	うち日本人	うち外国人
平成29年05月01日現在	745	574	171
平成28年05月01日現在	680	546	134
対前年度比	65	28	37
平成29年11月01日現在	710	553	157
平成28年11月01日現在	686	533	153
対前年度比	24	20	4

(イ) 経常費等補助金

本年度は「私立大学等改革総合支援事業（タイプ1、タイプ2、タイプ4、タイプ5）」、「私立大学等経営強化集中支援事業」、「私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金」

に採択された。前述のうち、特に「私立大学等改革総合支援事業」については、平成29年度新たに新設されたタイプ5も含めて前年度実績比4,189万円と大幅な増収となった。上記の結果、地方公共団体からの補助金を含めた平成29年度の補助金収入は3億973万円となり、予算比で6,180万円、前年度実績比で4,887万円と大幅な増収となった。

図表2

(単位：万円)

種別／年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
教育研究活性化設備整備費	1,172	1,676	504
経常費補助金	24,200	28,628	4,428
地方公共団体補助金	714	669	▲45
合計	26,086	30,973	4,887

(ウ) 寄付金

平成28年度に引き続き、平成29年度は「教育環境の整備に関わる寄付事業」および「新長崎学研究に関わる寄付事業」の二つの寄付事業を実施した。寄付の実施に際して取引先に対する寄付事業への理解と協力を努めた結果、事業活動収支計算書上の特別寄付金と施設設備寄付金の合計は849万円となり、この内、大学校舎のバリアフリー関連工事に457万円、教育研究に要する経常的経費に129万円を充当した。

なお、上記寄付事業に係る平成29年度の寄付金受領額については以下の通りである。

寄付事業の内、「新長崎学研究」については、前年度比746万円の大幅増加となった。

図表3

(単位：万円)

種別/年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
教育環境整備	660	452	▲208
新長崎学研究	84	830	746
合計	744	1,282	538

※事業活動収支計算書上の寄付金合計849万円と図表3の寄付金合計1,282万円の差異

(433万円)は、受配者指定寄付金制度の利用によるものである。

② 支出について

教育研究経費、管理経費とも徹底した予算管理によるコスト削減に努めた。結果、教育研究経費については学生の増加に伴い奨学金が707万円増加したものの、全体としては前年比83万円の減少となった。管理経費については、資産管理システムの導入や学生寮の寮生数の増加に伴う光熱費の増加等により前年比166万円と経費増となった。

人件費は人員増による増加(教員人件費1,810万円増、職員人件費938万円増)及び退職者の発生による増加(2,167万円増)等により4,931万円(前年比9.1%増)の増加となった。

借入金等利息支出は借入金残高の減少及び短期借入金の利息低減等により4,443万円となり、前年度比562万円の支出減少となった。

上記の結果、平成29年度決算（事業活動収支）において、事業活動収入は13億6,590万円、事業活動支出は12億2,993万円、結果、企業会計でいう税引前当期利益にあたる基本金組入前当年度収支差額は1億3,596万円となり、予算比7,338万円、前年度決算比3,930万円増加となった。

（4）貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、純資産の状態を表示するものであり、学校法人の年度末における財産の状態を示すものである。

資産の部の主な増減理由は、減価償却による固定資産の減少および現預金を主とする流動資産の増加であり、結果、前年比1,519万円増の59億7,191万円となった。

負債の部の主な増減理由は、長期・短期借入金の減少であり、結果、前年比1億2,077万円減の21億2,200万円となった。

資産から負債を差し引いた純資産の部の主な増減理由は、第1号基本金において寮の空調設備等の資産の除却が当期組入額を上回った為、80万円減少したことであり、結果、前年比1億3,596万円増の38億4,991万円となった。

2. 今後の課題と展望

今後の本学院の課題は、更なる18歳人口の減少に備え将来に向けての財務体質の強化を図るという観点から本学独自の強みを活かしつつ、定員の継続的確保および寄付金や補助金を中心とした外部資金の獲得による収入の増加、予算管理の厳格化による経費支出の抑制、運用資産の増額や外部負債の遞減等による財務体質の強化があげられる。

特に翌年度繰越支払資金については、数年来低調に推移していたが、平成29年度においては前受金を上回ることができた（前受金保有率107.6%〔現金預金/前受金〕）。今後とも翌年度繰越支払資金の一層の増加に努め、結果、運用資産の充実を図ることが肝要である。

資金収支計算書

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

〔収入の部〕

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
学生生徒等納付金収入	821,826	813,394	8,432	入学金収入、授業料収入、施設設備費収入などです。
手数料収入	6,988	8,334	▲ 1,346	入学試験の受験料収入の他、各種証明書手数料収入などです。
寄付金収入	16,100	8,494	7,606	寄付募集趣意書に基づき用途指定の寄付金収入などです。
補助金収入	247,936	309,733	▲ 61,797	国や日本私立学校振興・共済事業団等からの補助金収入です。
資産売却収入	0	0	0	備品や車両など資産の売却収入です。
付随事業・収益事業収入	195,674	188,035	7,639	学生寮の入寮費・寮費・食費など補助活動収入等です。
受取利息・配当金収入	35	33	2	
雑収入	35,555	32,117	3,438	退職金支出額に対する退職金財団からの交付金収入や大学諸施設の利用料です。
借入金等収入	160,000	160,000	0	
前受金収入	271,765	271,962	▲ 197	次年度入学生の入学金や授業料などで3月までに受け入れたものです。
その他の収入	21,899	28,424	▲ 6,526	国および地方公共団体からの補助金などで前年度分を4月以降に受け入れたものです。
資金収入調整勘定	▲ 310,915	▲ 311,378	463	資金の収入を当期の活動分のみ調整するためのものです。
前年度繰越支払資金	222,514	222,514	0	
収入の部合計	1,689,377	1,731,663	▲ 42,286	

〔支出の部〕

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
人件費支出	603,991	592,973	11,018	
教育研究経費支出	290,345	266,538	23,807	学生の教育活動に必要な奨学費、消耗品費、光熱費などの支出です。
管理経費支出	181,170	177,025	4,145	学生募集部門や管理部門など直接学生の教育に関わらない支出です。
借入金等利息支出	45,006	44,427	579	
借入金等返済支出	285,449	284,700	749	
施設関係支出	18,745	31,625	▲ 12,880	建物や構築物などの資産取得のための支出です。
設備関係支出	22,198	35,681	▲ 13,483	図書、教育研究用及び管理用の機器備品などの資産取得のための支出です。
その他の支出	36,925	39,528	▲ 2,603	当年度に支払われた前期分の未払金支出などです。
〔予備費〕	10,000	—	10,000	
資金支出調整勘定	▲ 32,299	▲ 33,585	1,286	資金の支出を当期の活動分のみ調整するためのものです。
翌年度繰越支払資金	227,847	292,750	▲ 64,903	
支出の部合計	1,689,377	1,731,663	▲ 42,286	

活動区分資金収支計算書

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

(単位：千円)

(1) 教育活動による 資金収支 (営業活動によるキャッシュフロー)	収入	教育活動資金収入計	1,334,745	左記(2)と(3)以外の収支
	支出	教育活動資金支出計	1,035,276	
	差引		299,469	
	調整勘定等		▲ 16,170	下記①参照
	教育活動資金収支差額		283,299	通常値はプラス、施設整備時もプラス、 経営困難時はマイナス
(2) 施設整備等活動による 資金収支 (投資活動によるキャッシュフロー)	収入	施設整備等活動資金収入計	23,758	施設設備の拡充等に限定された収入
	支出	施設整備等活動資金支出計	67,306	施設整備等の資産計上を伴う支出
	差引		▲ 43,548	
	調整勘定等		▲ 4,700	下記②参照
	施設整備等活動資金収支差額		▲ 48,249	通常値はマイナス、施設整備時もマイナス 経営困難時はプラス
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			235,050	財務活動や過年度修正等に限定された 支出
(3) その他の活動による 資金収支 (財務活動によるキャッシュフロー)	収入	その他の活動資金収入計	168,712	施設設備等の資産計上を伴う支出
	支出	その他の活動資金支出計	333,454	財務活動や過年度修正等に限定された 支出
	差引		▲ 164,742	
	調整勘定等		▲ 73	下記③参照
	その他の活動資金収支差額		▲ 164,814	通常値はマイナス、施設整備時はプラス 経営困難時もプラス
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			70,235	
前年度繰越支払資金			222,514	
翌年度繰越支払資金			292,750	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 千円)

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	271,962	271,962	—	—
前期末未収入金収入	21,350	9,626	11,724	0
期末未収入金	▲ 42,346	▲ 25,587	▲ 16,759	—
前期末前受金	▲ 269,032	▲ 269,032	—	—
収入計	▲ 18,066	▲ 13,031	▲ 5,035	0
前期末未払金支払支出	31,330	26,241	5,089	—
前払金支払支出	5,133	5,060	—	73
前期末前払金	▲ 3,906	▲ 3,906	—	—
期末未払金	▲ 29,679	▲ 24,255	▲ 5,424	—
支出計	2,878	3,139	▲ 335	73
収入計 - 支出計	▲ 20,944	▲ 16,170	▲ 4,700	▲ 73

事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

(単位:千円)

科 目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動収入	学生生徒等納付金	821,826	813,394	8,432	入学金、授業料、施設設備費などです。
	手数料	6,988	8,334	▲ 1,346	入学試験の受験料の他、各種証明書手数料などです。
	寄付金	6,000	2,612	3,388	施設設備拡充目的「以外」の寄付金収入です。
	経常費等補助金	247,936	292,974	▲ 45,038	施設設備拡充目的「以外」の補助金収入です。
	付随事業収入	195,674	188,035	7,639	学生寮の入寮費・寮費・食費などです。
雑収入	35,555	30,513	5,042	退職金支出額に対する退職金財団からの交付金収入や大学諸施設の利用料です。	
① 教育活動収入計	1,313,979	1,335,862	▲ 21,883		
事業活動支出	人件費	603,991	590,201	13,790	学生の教育活動に必要な奨学金、消耗品費、光水熱費などの支出です。
	教育研究経費	363,904	342,251	21,653	
	(減価償却額)	(73,559)	(74,595)	(▲1,036)	
	管理経費	237,633	231,610	6,023	
(減価償却額)	(56,463)	(55,845)	(618)	学生募集部門や管理部門など直接学生の教育に関わらない支出です。	
徴収不能額等	0	549	▲ 549		
② 教育活動支出計	1,205,528	1,164,610	40,918		
③ 教育活動収支差額	108,451	171,252	▲ 62,801	経常的な教育事業活動の収支バランス	

科 目		予 算	決 算	差 異	備 考
収入	受取利息・配当金	35	33	2	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
④ 教育活動外収入計	35	33	2		
支出	借入金等利息	45,006	44,427	579	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
⑤ 教育活動外支出計	45,006	44,427	579		
⑥ 教育活動外収支差額	▲ 44,971	▲ 44,394	▲ 577	経常的な財務活動(資金調達及び資金運用に係る活動)の収支バランス	
⑦ 経常収支差額	63,480	126,858	▲ 63,378	経常的な事業活動の収支バランス	

科 目		予 算	決 算	差 異	備 考
収入	資産売却差額	0	0	0	備品や車両など資産の売却差額です。
	その他の特別収入	11,100	30,002	▲ 18,902	施設設備拡充に限定された寄付金(現物寄付)や補助金また過年度修正の収入です。
⑧ 特別収入計	11,100	30,002	▲ 18,902		
支出	資産処分差額	2,000	17,486	▲ 15,486	備品や図書など資産の処分差額です。
	その他の特別支出	0	3,411	▲ 3,411	災害損失や過年度修正の支出です。
⑨ 特別支出計	2,000	20,897	▲ 18,897		
⑩ 特別収支差額	9,100	9,105	▲ 5	臨時的な事業活動の収支バランス	
⑪ 予備費	10,000	0	10,000		
⑫ 基本金組入前当年度収支差額	62,580	135,963	▲ 73,383	= ⑦(③+⑥) + ⑩ = ⑩-⑪	
⑬ 基本金組入額合計	▲ 130,267	0	▲ 130,267		
⑭ 当年度収支差額	▲ 67,687	135,963	▲ 203,650		
⑮ 前年度繰越収支差額	▲ 3,058,312	▲ 3,058,312	0		
⑯ 基本金取崩額	0	798	▲ 798		
⑰ 翌年度繰越収支差額	▲ 3,125,999	▲ 2,921,551	▲ 204,448		

(参考)

⑱ 事業活動収入計	1,325,114	1,365,897	▲ 40,783	
⑲ 事業活動支出計	1,262,534	1,229,934	32,600	

貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	5,631,334	5,708,090	▲ 76,756
有形固定資産	5,613,847	5,691,880	▲ 78,033
特定資産	10,000	10,000	0
その他の固定資産	7,487	6,210	1,277
流 動 資 産	340,575	248,626	91,949
資 産 の 部 合 計	5,971,909	5,956,716	15,193

(単位：千円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	1,551,430	1,710,270	▲ 158,840
流 動 負 債	570,572	532,503	38,070
負 債 の 部 合 計	2,122,003	2,242,773	▲ 120,770

純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	6,771,457	6,772,255	▲ 798
第 1 号 基本金	6,692,457	6,693,255	▲ 798
第 4 号 基本金	79,000	79,000	0
繰越収支差額	▲ 2,921,551	▲ 3,058,312	136,761
翌年度繰越収支差額	▲ 2,921,551	▲ 3,058,312	136,761
純 資 産 の 部 合 計	3,849,906	3,713,943	135,963
負債及び純資産の部合計	5,971,909	5,956,716	15,193

財産目録

平成30年3月31日

単位：千円

一 基本財産		5,614,657
1.土地		
校舎敷地	長崎県西彼杵郡時津町元村郷1010番地他 58,067㎡	2,435,478
寮敷地	長崎県西彼杵郡時津町元村郷1222番地他 6,762㎡	472,050
学生用駐輪場	長崎県西彼杵郡時津町元村郷1010番地他 1,971㎡	182,730
第2グラウンド	長崎県西彼杵郡時津町元村郷1007番地他 3,811㎡	139,308
法人事務所	長崎市横尾三丁目1959番126他 365㎡	31,297
計		3,260,863
2.建物		
校舎	鉄筋コンクリート造コンクリート屋根4階建 7,445㎡	474,549
図書館	鉄筋コンクリート造コンクリート屋根4階建 1,645㎡	139,839
情報センター	鉄筋コンクリート造コンクリート屋根4階建 1,566㎡	133,092
体育館	鉄筋コンクリート造銅版葺2階建 1,309㎡	151,912
学生食堂	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 1,088㎡	59,573
倉庫	コンクリートブロック造コンクリート屋根平屋建 38㎡	504
機械室	鉄筋コンクリート造コンクリート屋根平屋建 165㎡	2,882
守衛室	鉄筋コンクリート造コンクリート屋根平屋建 16㎡	1,011
クラブハウス	鉄筋コンクリート造銅版葺2階建 170㎡	10,916
法人事務所	木造亜鉛メッキ銅板葺平屋建 52㎡	11,002
学生寮	鉄骨造陸屋根コンクリート屋根9階建 9,837㎡	897,472
計		1,882,752
3.図書	111,713冊	301,225
4.教具・校具・備品	3,297点	120,365
5.その他		49,452
①構築物	125件	45,400
②車両	6台	2,866
③電話加入権		1,055
④施設利用権		131

二 運用財産		357,251
1.預金・現金		292,750
2.積立金		10,000
3.土地	5㎡	376
4.有価証券		3,000
5.その他		51,125

三 負債額		2,122,002
1.固定負債		1,551,430
(イ)長期借入金	共済事業団・金融機関	1,306,479
(ロ)退職給与引当金		229,228
(ハ)長期未払金		15,723
2.流動負債		570,572
(イ)短期借入金	1年以内返済借入金	211,934
(ロ)前受金		272,027
(ハ)未払金		32,063
(ニ)預り金		54,548
四 基本財産＋運用財産		5,971,908
五 純資産(四－三)		3,849,906

連 続 財 務 比 率

【 貸借対照表比率 】

(単位：%)

分析項目	公 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1. 固定資産構成比率	固定資産／総資産	97.2	95.8	94.3
2. 流動資産構成比率	流動資産／総資産	2.8	4.2	5.7
3. 固定負債構成比率	固定負債／総負債＋純資産	31.2	28.7	26.0
4. 流動負債構成比率	流動負債／総負債＋純資産	8.2	8.9	9.6
5. 純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	60.6	62.3	64.5
6. 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／総負債＋純資産	▲ 50.7	▲ 51.3	▲ 48.9
7. 固定比率	固定資産／純資産	160.3	153.7	146.3
8. 固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	105.9	105.2	104.3
9. 流動比率	流動資産／流動負債	34.3	46.7	59.7
10. 総負債比率	総負債／総資産	39.4	37.7	35.5
11. 負債比率	総負債／純資産	64.9	60.4	55.1
12. 前受金保有率	現金預金／前受金	55.0	82.7	107.6
13. 退職給与引当金預金率	退職給与引当特定預金／退職給与引当金	4.2	4.3	4.4
14. 現預金比率	現金＋預金／流動負債	25.8	41.8	51.3
15. 特定資産留保率	特定資産＋長期有価証券／総資産	0.2	0.2	0.2

【 事業活動収支比率 】

分析項目	公 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1. 人件費比率	人件費／經常収入	44.8	43.7	44.2
2. 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	71.7	69.6	72.6
3. 教育研究経費比率	教育研究経費／經常収入	27.4	27.7	25.6
4. 管理経費比率	管理経費／經常収入	18.5	18.6	17.3
5. 借入金等利息比率	借入金等利息／經常収入	4.4	4.0	3.3
6. 事業活動収支差額比率	基本金繰入前当年度収支差額／事業活動収入	7.0	7.6	10.0
7. 基本金繰入後収支比率	事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額	104.0	103.0	90.0
8. 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／經常収入	62.4	62.8	60.9
9. 寄付金比率	寄付金／事業活動収入	0.7	0.2	0.7
10. 補助金比率	補助金／事業活動収入	21.1	20.6	22.7
11. 基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	10.6	10.3	0.0
12. 減価償却費比率	減価償却額／經常支出	11.8	11.7	10.8
13. 經常収支差額比率	經常収支差額／經常収入	4.9	5.9	9.5
14. 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入	9.3	10.0	12.8
15. 人件費經常収入依存率	人件費／納付金＋經常費補助金	54.2	52.7	53.3
16. 消費支出比率	事業活動支出／事業活動収入	93.0	92.4	90.0

連続財務比率

～ 経営上の財務分析 ～

【 事業活動収支計算書比率 】

(単位：%)

分析項目	公 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ア. 経常収支差額比率	(経常収入-経常支出) / 経常収入	4.9	5.9	9.5
イ. ①人件費比率	人件費 / 経常収入	44.8	43.7	44.2
②人件費依存率	人件費 / 学納金収入	71.7	69.6	72.6

【 資金収支計算書比率 】

(単位：%)

分析項目	公 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ウ. 教育活動資金収支差額比率	(教育活動資金収入計-教育活動資金支出計 +調整勘定等) / 教育活動資金収入計	19.5	24.7	21.2

注) 1 教育活動資金収入計 = 学生生徒等納付金収入 + 手数料収入 + 特別寄付金収入 + 一般寄付金収入
+ 経常費等補助金収入 + 付随事業収入 + 雑収入

注) 2 教育活動資金支出計 = 人件費支出 + 教育研究経費支出 + 管理経費支出

【 貸借対照表比率 】

(単位：%)

分析項目	公 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
エ. 積立率	運用資産 / 要積立額	5.9	9.7	12.2
オ. 流動比率	流動資産 / 流動負債	34.3	46.7	59.7

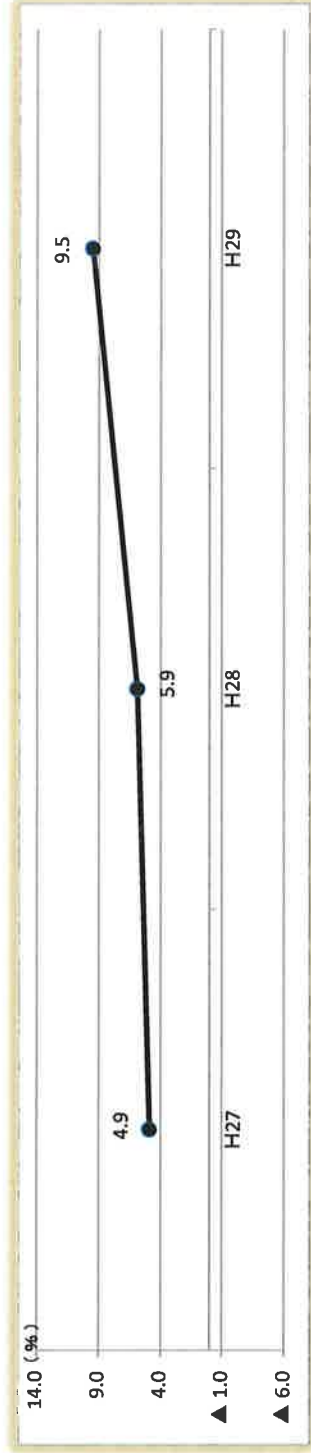
注) 3 運用資産 = 現金預金 + 有価証券 + 各種引当特定資産

注) 4 要積立額 = 退職給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金 + 減価償却累計額

ア. 経常収支差額比率

- ・計算式：(経常収入-経常支出) / 経常収入
- ・評価：高い値が良い(10%以上を安定的に確保することが望ましい)

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合である。この比率が高いほど自己資金は充実することになり経営に余裕があるものと見なすことができる。この比率は企業で言えば「損益ベースの利益率」に相当する。

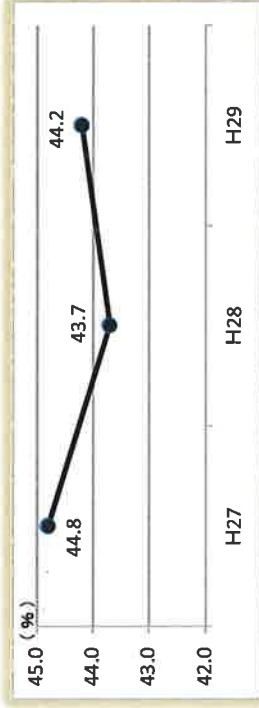


イ. 人件費比率

- ・計算式：人件費 / 経常収入

- ・評価：低い値が良い(50%未満が望ましい)

人件費の経常収入に対する割合である。この比率は、人員及び給与水準等により大きく影響を受ける。人件費は、経常支出の中で最大の部分を占めており、この比率が高くなると経常支出全体を大きく膨張させ、経常収支の悪化を招きやすい。また人件費の性格上、ひとたび上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。

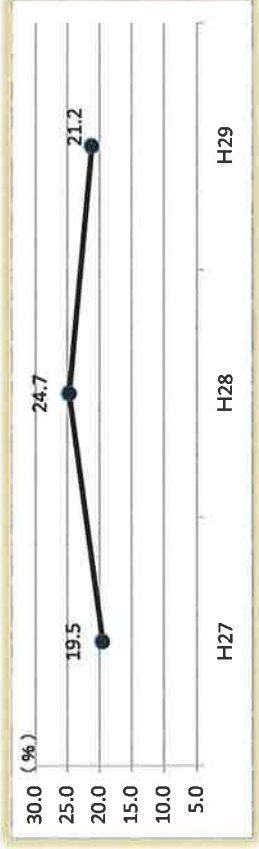


ウ. 教育研究活動収支差額比率

- ・計算式：(教育研究CF収入計-教育研究CF支出計) / 教育研究CF収入計

- ・評価：高い値が良い(20%以上が望ましい)

経常収支差額比率が「損益ベースの利益率」である一方、この比率は「キャッシュフローの利益率」と言い、1年間の経常的な教育研究活動の結果として、どのくらい「キャッシュフロー」が生み出せているかを示している。本業の教育研究CFが赤字になると資金流出しており、経営悪化の兆候にあると言える。

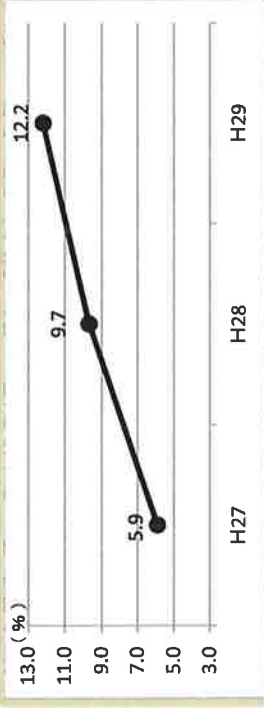


エ. 積立率

- ・計算式：運用資産 / 要積立額

- ・評価：高い値が良い(平成29年度現在、緩やかな回復基調にある)

学校法人を継続的に維持するために保有すべき積立額に対し、実際にどの程度、運用資産として保有しているかを把握する比率である。この比率は、学校法人が安定的に経営を行う上で保有すべき資産状態を診断する比率であると共に、要積立額に対し運用資産を100%以上保有していることが望ましい。

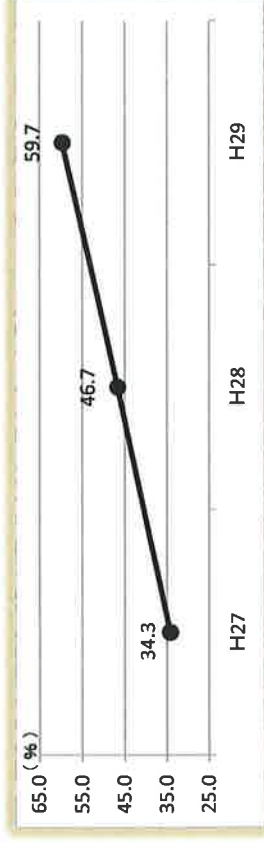


オ. 流動比率

- ・計算式：流動資産 / 流動負債

- ・評価：高い値が良い(平成29年度現在、緩やかな回復基調にある)

資産の流動性、即ち短期的な支払能力を診断する比率である。一般的には200%以上であれば優良、100%以内の場合は資金繰りに窮している状況とされている。但し、学校法人の場合には流動負債における前受金の比重が大きいことや、流動資産のほとんどが現金預金であり、将来に備え引当特定預金等に資金を留保している場合等もあり、必ずしも当該比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らない点に留意が必要である。



監 査 報 告 書

平成 30 年 5 月 10 日

学校法人 長崎学院
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 長崎学院

監 事 宮崎伸生

監 事 中原裕子

私達は、学校法人長崎学院の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び当学院寄付行為第 16 条の規程に基づき、平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）における学校法人長崎学院の業務並びに財産の状況及び計算書類（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び付属明細表）について監査を実施いたしました。その結果については次のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私達は監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、討議と検討状況を聴取し、監事としての意見を述べると共に、監査計画に基づき主要な関連部署において業務の執行状況を聴取し監査しました。

また、会計監査人の監査計画は予め意見交換を行うと共に、その監査に際しては実査に立ち会い、意見を交換し、連携を図り、財産の状況について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 会計帳簿は記載すべき事項を正しく記載し、財産目録及び計算書類の記載と合致し、適法かつ正確に学校法人長崎学院の収支状況を示していると認めます。

(2) 学校法人長崎学院の業務並びに財産に関し、不正の行為または法令もしくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上